

国際機関で働こう！



外務省 国際機関人事センター

[https:// www.mofa-irc.go.jp/](https://www.mofa-irc.go.jp/)



2020年3月版

国際機関を目指す皆さまへ

日本を含む国際社会は、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の理念として、誰一人として取り残さない（No one will be left behind）ことを誓い、持続可能な世界を実現するための取組を進めています。

そうした中、国連をはじめとする国際機関は、先進国も途上国も含む各国政府や市民社会、民間セクターを含む様々なアクター（主体）と共に、様々な分野での国際協力の推進や地球規模課題の解決に向けた活動をしてきています。こうした国際機関の活動について、より多くの方々に関心を持っていただき、より多くの方々に国際機関と共に活躍していただきたいと考えています。

国連関係機関で国際職員として活躍する日本人は2018年末現在で約880名おられますが、政府としてはより多くの日本人の方が世界で活躍できるよう、政府一丸となって様々な取組を推し進めています。

このパンフレットを手にした皆さまが国際機関への就職に関心を持ち、将来国際機関で活躍されることを心から願っています。

外務省 国際機関人事センター長

<外務省国際機関人事センター> <https://www.mofa-irc.go.jp>

外務省国際機関人事センターでは国際機関への就職を目指す日本人の方々及び既に国際機関で勤務している日本人の方々をサポートするため、次のような業務を行っています。

- ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度の実施
- 中堅職員派遣制度の実施
- 国際機関の空席ポストの情報提供
- 国際機関キャリア・ガイダンス等の開催
- 日本人採用に向けた国際機関への働きかけ

当センターのホームページは、国際機関の空席情報から履歴書の書き方や面接対策まで有益な情報が満載です。また、特に重要と考える情報については、メール配信を行っています。最新の空席情報もここから配信されます。登録画面は、HPトップ画面上部のバナーをクリックすると入れます。ぜひご登録下さい！



メール配信

Facebook



Twitter

CONTENTS

メッセージ	2
1. 日本人が国際機関職員になる主な方法	3
2. 空席公募	4
3. JPO派遣制度	11
4. 国連事務局YPP	20
5. 国際機関で働くためのキャリアパス	22
6. 国際機関の勤務条件	24

7. 国際機関でのインターンシップ	25
8. 主な国際機関の紹介	26

国際機関職員へのインタビュー

○空席公募から入った方	7
○JPO派遣制度から入った方	16
○YPPから入った方	21

1. 日本人が国際機関職員になるための主な方法

	空席公募	JPO派遣制度	国連事務局YPP
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局
年齢制限	特になし	35歳以下	32歳以下
学歴	修士号以上 (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	修士号以上	学士号以上 (※大学は既卒であること。大学最終学年では応募できない。)
職歴	2年以上	2年以上	問わない
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公募が出るので、随時応募することができる。	日本人の中だけでの競争であるため、空席公募より倍率が低い。	学士号のみ、職務経験無しで応募可能。

このパンフレットは国際機関職員になる方法によって色分けがしてあります。
 空席公募→青、JPO派遣制度→オレンジ、YPP→緑
 のページをご覧ください。

※そのほかに、以下のような方法もあります。

◆ 国際機関が実施する若手育成・採用プログラムへの応募

国際機関の中には、国連事務局以外にも、独自の若手職員採用プログラムや人材プールの制度を導入しているところがあります。国際機関によって名称は様々です。

【若手職員採用制度】

- **OECD : YPP (Young Professional Programme)**
 年齢：30歳以下、学歴：修士号以上、職歴：2年以上
<https://www.oecd.org/careers/young-professionals-programme/>
- **OECD : YAP (Young Associate Programme)**
 学歴：学士号を取って18ヶ月以内
<https://www.oecd.org/careers/young-associate-programme/>
- **FAO : JPP (Junior Professional Programme)**
 年齢：32歳以下、学歴：修士号以上、職歴：1年以上
<http://www.fao.org/employment/become-fao-staff/junior-professional-programme/en/>
- **世界銀行グループ、ADB、IDB、AfDB、EBRD : YPP、JPO、IPPなど**
 各機関の採用情報ページ

【若手～一定程度の経験者対象の採用制度】

- **UNICEF : NETI (The New and Emerging Talent Initiative)**
 年齢：38歳以下、学歴：修士号以上、職歴：職歴5年以上
https://www.unicef.org/about/employ/index_74609.html

【人材プール】

- **UNFPA : The Leadership Pool Initiative**
<https://www.unfpa.org/jobs/unfpa-leadership-pool-initiative>

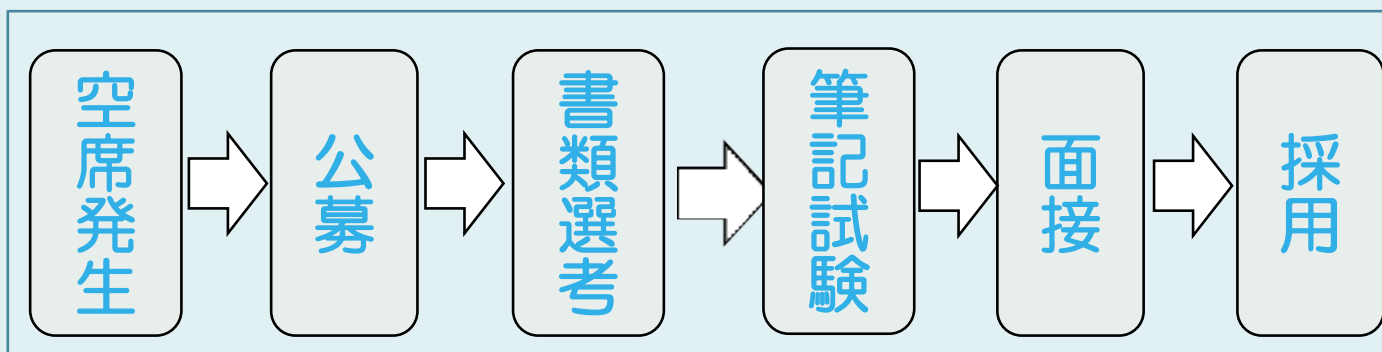
2. 空席公募

★空席公募とは？

職員の退職、転任、転出、あるいはポストの新設によってPレベルもしくはDレベルのポストに欠員が生じた場合に国際的に公募されます。

ポストの職務内容と応募者の資格要件を具体的に表示した空席公募は、**各国国際機関のホームページの「Job」、「Employment」、「Recruitment」、「Vacancies」、「Careers」等の項目に掲載され、公開されています。**

★募集から採用までの一般的な流れ



★空席公募への応募

所定の応募用紙を各国国際機関のウェブサイトから入手し、自身で作成の上、**オンラインで応募**します。資格要件を満たせば、誰でも、**随時応募可能で、同時に複数のポストに応募することも可能です。**

外務省 国際機関人事センター
Recruitment Center for International Organizations, Ministry of Foreign Affairs

よくある質問 所在地情報 お問い合わせ

国際機関一覧 **空席情報** JPO派遣制度

国際機関で働く
How to work at International Organizations

国際機関人事センターのHPで、現時点で募集されている空席のリストが見られます！ここから「職務記述書」を見てみましょう。

※1は新設ポストです。

Organization	Vacancy Code	Post Title	Level	Duty Station	Closing Date	Degree Type	Degree
1. ITER	1321	Communication Officer	P-1/P-2	Saint-Paul-lez-Durance, France	05-Apr-2020	Master	Videography
2. UNESCO	05N18P0031PA	Associate Education Planning Specialist	P-1/P-2	Dakar, Senegal	05-Mar-2020	Master	Economics
3. UNESCO	05N18P0055RA	Associate Training Expert	P-1/P-2	Dakar	12-Mar-2020	Master	Educational Science
4. ITER	1320	Scientific Officer	P-2	Saint-Paul-lez-Durance, France	31-Mar-2020	Master	Electrical Engineering
5. IUCN	5290	Programme Officer - Coastal Conservation	P-2	Glend, Switzerland	12-Mar-2020	Master	Coastal Conservation
6. UNDP	20950	Procurement Analyst	P-2	Maiduguri, Nigeria	20-Feb-2020	Master/Bachelor	Business Administration
7. UNDP	20987	Procurement Analyst	P-2	Tunis, Tunisia	04-Mar-2020	Master	Business Administration
8. UNICEF	529966	Communication Officer - Planning, Monitoring, and Evaluation	P-2	United States	04-Mar-2020	Bachelor	Communication
9. UNICEF	529014	Human Resources Officer	P-2	Caracas, Venezuela	05-Mar-2020	Bachelor	Human Resources
10. UNICEF	529988	Education Officer	P-2	N'Djamena, Chad	11-Mar-2020	Bachelor	Education
11. UNICEF	522307	Statistics Officer (Child Protection and Research)	P-2	United States	17-Mar-2020	Master	Demography

国連の人事情報サイト「UN Careers」や、各国国際機関のウェブサイトの「Job」「Employment」「Vacancies」等のページから探すこともできます。

①職務内容は自分の希望と一致しているか②学歴、職歴の必要条件は満たしているか、に注意して内容を確認しましょう。

careers

Why work at UN? What can I do at UN? What are my career options? How do I apply?

Join our Global Workforce

Why work at UN? What can I do at UN? What are my career options? How do I apply?

Join our Global Workforce



「職務記述書」 (Terms of Reference, Job Description) を見てみよう！
 ※各国際機関のホームページの「Employment」、「Recruitment」、「Vacancies」、「Careers」等のページに掲載されています。国際機関人事センターHPの「空席情報」からこれらのページにリンクもしています。

Career Opportunities: Logistics Officer (Workshop/Fleet/Roving) P3 - El Geneina, Sudan (113441)
 Registration ID: 113441 - Poster: 2021/10/29 - Expiry Date: - Job Post: - Location: El Geneina - Working Job Language: (1) - EOGS/EEC

Apply Save Job Email Job to Friend Remove Job

ポスト名、ランク、勤務地

職務の目的

主な業務内容

必要な学歴

職歴

語学力

TOR、JDとよばれる「職務記述書」には、そのポストに応募するために必要な情報が詰まっています。自分の目指したいポストではどのような職務が求められるのか、応募にはどのような能力や経歴が必要かといったことを十分に調べてみましょう。



「履歴書」はどうやって書けば良いですか？

★履歴書の書き方

【総論】

国連など国際機関は、共通書式の履歴書（CV）があり、申し込みは全てオンラインで行われます（CVはオンライン上で指定されたものに記入する場合があります）。世界中から応募者がいるため、まず**履歴書でしっかりと自分自身をアピールする必要があります**。

CVには、自身の属性（氏名、扶養家族の有無等）のほか、言語レベルを記入する欄（注：TOEFLテストなど外部英語試験の結果は求められません）、学歴、職歴（担当業務・実績）を記入する欄などがあります。**注**：一部の機関では従来のCVの共通書式である「P11」とは異なる書式を用いていますが、記載内容に大きな差異はありません。

CVの他に、応募者の経験、資質、能力が応募ポストにいかにか合致するかを示す**カバーレター**も提出します。このポストへの関心、国際機関側が自分を考慮すべき理由（経験、能力）という二点を、3～4パラグラフ（1枚）にまとめて記載します。カバーレターは書類選考を左右します。英語がしっかりと、内容も良いものを準備しましょう。

【書く際の注意点】

- **職務経験を記入する欄は重要**です。応募ポストに求められている能力・バックグラウンドをよく理解し、自身の今までのキャリア・実績がそれと合致していることを示すよう工夫する必要があります。
- 過去に経験したポストにおいて、**何を達成したのかという実績を強調**しましょう。
- 細かな点ですが、スペルミス・文法間違いに注意しましょう。また、字数の制限もあるため、「I」や「my」を省略するなど工夫するとともに、**action verbs**を用いて、明確かつ正確に経験や業績を記述しましょう。

履歴書の書き方を見てみよう！

国連事務局 JPO 試験用 Personal History Profile (P-11)

記入上の注意

Please answer each question clearly and completely. Type or print in ink. Read carefully and follow all directions.

UNITED NATIONS
PERSONAL HISTORY
Junior Professional Officer Programme

Do Not Write Space

1. NAME: Family Name First Name Middle Name Maiden name

2. DATE OF BIRTH: Day / Mo. / Yr.

3. PLACE OF BIRTH: 3. 都市名および国名: 例) Tokyo, Japan

4. NATIONALITY AT BIRTH: 4/5. 国籍: 複数の国籍を有する(有していた)場合は全て記入

5. PRESENT NATIONALITY

6. 性別: Male/Female

7. MARITAL STATUS: Single ☐ Married ☐ Separated ☐ Widower ☐ Divorced ☐



履歴書は国際機関就職のための第一の関門です。自分の実績、評価を十分にアピールしましょう。文法を正しく書くことも重要です。

詳細は、国際機関人事センターの「JPO派遣制度」のページを見てみましょう。

⇒



19. EDUCATION. Give full details - N.B. Please give exact titles of degrees in original language. Please do not translate or equate to other degrees.

A. UNIVERSITY OR EQUIVALENT

NAME, PLACE AND COUNTRY	ATTENDED FROM/TO		DEGREES and ACADEMIC DISTINCTIONS OBTAINED	MAIN COURSE OF STUDY
	Mo./Year	Mo./Year		
19. A. 学歴: 学部レベル以上の大学名、所在地・国名を最新のものから記入。			19. A. 学歴 (学位): 例) BA in Economics (Keizai Gakushi) MSc in International Relations (Kokusaikankeigaku Shushu) (Expected Dec. 2018)	19. A. 学歴 (専攻): 専攻コース・専門分野が分かるように具体的に記入。

B. SCHOOLS OR OTHER FORMAL TRAINING OR EDUCATION

NAME, PLACE AND COUNTRY	TYPE	ATTENDED FROM/TO		CERTIFICATES OR DIPLOMAS OBTAINED
		Mo./Year	Mo./Year	
19. B. 学歴: 就学した高校名・所在地・国名他、看護士の資格などを取得した学校・研修所などを最新のものから記入。例) TYPE 欄: High School // CERTIFICATES OR DIPLOMAS OBTAINED 欄: High School Diploma				

20. LIST PROFESSIONAL SOCIETIES AND ACTIVITIES IN CIVIC, PUBLIC OR INTERNATIONAL AFFAIRS.

20. 会員である学会や研究機関: Activities として講演や発表などを行った場合も記入可。

21. LIST ANY SIGNIFICANT PUBLICATIONS YOU HAVE WRITTEN (Do not attach)

21. 出版物: 学士・修士・博士論文、学会報告書、その他報告書、各論文などの作成年月、言語などを明記。

22. EMPLOYMENT RECORD: Starting with your present post, list in reverse order every employment you have had. Use a separate block for each post. Include also service in the armed forces. attach additional pages of the same size. Give details of your employment.

POSITION	ANNUAL SALARY		REASON FOR LEAVING
	Gross and Net (after tax)	Starting	
22. ポジション: Post title と Name of Employer	Gross		
	Net		
	Gross		
	Net		

22. *職務経歴欄* ※ 特に重要なので丁寧に記載を 最新の職業から始末列順に、可能な限り空白期間がないように記入。無給のインターンも全て記載。同じ会社・組織内での異動も、ポスト・勤務地毎に項目を立てる。現職の記載は現在形、それ以前の職業は過去形を使用。

22. 退職理由:



「面接」を受けるのにコツはありますか？

★面接の受け方

【総論】

履歴書による書類選考に通過すると、次は筆記試験と面接試験があります。筆記・面接は、多くの場合スカイプなどインターネットを活用して実施されます。

面接のパネリストは、応募ポストの長や人事担当が入ることが多いようです。一回勝負ですので、入念な準備が必要です。

注：ポストによっては、筆記試験を行わない場合もあります。

【面接の注意点】

- 志望動機など基本的な質問に対し十分に答えられるよう準備しましょう。
- 質問をよく理解し、簡潔に答えましょう。所属組織のことでなく、自身のことを述べましょう。
- 応募ポストで求められるコンピテンシー（職務能力・資質）を問う面接方法（Competency Based Interview:CBI）がとられているので、そのための準備をしましょう。その際、過去の成果の具体的事例を挙げ、どのように対応し、何を学んだか簡潔に述べましょう。
- 応募組織・ポストに求められる知識・専門性に関する質問もなされるため、十分に準備をしましょう。

空席広告から国際機関職員になった方へのインタビュー

徳田 香子 （とくだ・きょうこ）
 国連事務局（UN）管理局
 人間の安全保障ユニットプログラム担当官



◆いつ頃、国際機関で働こうと思いましたか？◆

幼少期、湾岸戦争を生中継で観た際、空爆の下にいる人々と自分の違いに疑問を持ちました。平和教育に熱心な恵泉女学園中高に入学し、ピューリッツァー賞受賞作を鑑賞したり、広島で被爆者の方にお話を伺って関心を高め、国連難民高等弁務官になられた緒方貞子さんの凛とした姿に憧れました。ただ、試験も言語も得意ではなかったため、34歳で国連に入るまで、何度も諦めかけました。くじけながらも、心のどこかで「高学歴で、多言語をあやつり、戦火に飛び込む特別な人だけでは、平和や開発は達成できないのではないか？」と思っていました。留学先の米国で、貧困や気候変動に本気で貢献したいと考えている多くの起業家に出会ったことで、誰でも日常的に平和や開発に携われるよう、世界の民間セクターと国連をつなぎたいという思いを強くし、改めて国連を目指す覚悟を決めました。

◆どのような学歴をお持ちですか？◆

私の世代は、黒電話からスマートフォンまで、ITの急激な進化を体感してきました。新しい技術をまずは試してみよう！という家族に囲まれていたこともあり、高校に入ってから、「生まれた時から不利な状況にいる人でも、ITで一発逆転ができるのでは？」という淡い期待に似た問題意識を抱くようになりました。進学した慶應湘南藤沢キャンパスは、政策とITを両輪とした領域横断的な学びができ、国際機関の実務者も多く登壇してくださる理想的な環境でした。バイリンガルや起業家、スポーツや音楽で活躍する多彩な友人たちとの時間は刺激的で幸せでした。その反面、授業にすらまともについていけないことに大きな焦りを感じ、1年間米国に単位取得留学をしました。

大学卒業後、5年間の企業勤めを経て、東京大学総合文化研究科人間の安全保障プログラムに社会人入試で入学、同博士課程に進学後、客員研究員としてイエール大学経営大学院に2年間派遣していただきました。行動経済学・組織心理学の観点からハイブリッド組織（社会的企業）を研究し、36歳でようやく博士号を取得しました。

◆国際機関に入る前はどのようなお仕事をしてきたのですか？◆

大学4年の時、憧れの開発機関から内定をいただき、本当に嬉しく思いました。ただ、結果的には、最初の就職先として外資系IT営業を選択しました。資本主義の大きなエネルギーを平和や開発に活かすという目標から逆算し、将来的に企業の経営層と交渉ができる国際機関職員になるため、まずは回り道をすることにしました。家族や多くの社会人に相談にのっていただいた結果、平和や開発に携わる前に、まずは最も厳しい業界で働き、経営層の思考回路を理解し、彼らに認めてもらえるような目に見える実績を積もうと決心しました。外資での5年間は、国際機関への夢も忘れるほど、肉体的にも精神的にも限界まで働く日々でしたが、賢く面白い先輩や同期、厳しくも優しいお客様と仕事をする中で、資本主義の依存性を体感し、それを活かすヒントを得ることができました。

グローバル本社のベストパフォーマー賞受賞を機に退社し、大学院入学から三ヶ月後、外務省のMDGsを担当する部署で経済協力専門員として働き始めました。「国連への足掛かりを作りたい！」という夢をもつかむ思いもありましたが、単純な政府批判で終わる論文や報道に疑問を感じ、実際に中に入って意思決定の仕組みを理解したい、という研究心もありました。上司や同僚は秀才で働き者というだけでなく、多様でウィットに富み、忍耐強く、志の高い方々でした。手を挙げればやりたいことを任せてくださり、UNDP・世銀に加え、民間企業との連携及び（現在の職場である）国連人間の安全保障基金も担当させていただきました。当時の上司や同僚は、今でも国際機関でのキャリアを誰よりも応援してくださる心強い存在です。



カメルーン極北州の地方政府職員と防災ボランティアにヒアリング

◆どのような方法で国際機関に入りましたか？◆

JPO試験では不合格が続き、30代に入ると焦りと諦めが交錯しました。J1ビザ失効を目前にしてイエールのルームメイトに背中を押され、外務省時代に面識のあった現在の上司に「インターンをしたい」と連絡をしました。急遽翌週コネチカットからNYに引越し、3ヶ月インターンをしました。その後、UNDP駐日事務所で1年契約のパートナーシップ・コンサルタントとして働かせていただく間に、(臨時)公募で現在のポストを得ました。一ヶ月の契約で渡米しましたが、同じ部署の空席が出た際に公募を受け、正規ポストを獲得しました。試験は、3時間の筆記と朝5時から45分のスカイプ面接でした。どちらも息ができないほど緊張しましたが、何人もの先輩や後輩に履歴書や面接準備を助けていただいたため、全力で臨みました。

私は何事においても人の何倍も努力しないと赤点をとってしまうタイプなので、頭の回転が早い人には参考にならないかもしれませんが、筆記には、受験する部署のHPやSNSを基に参考資料集と想定問答集を作りました。面接には、(公募に記載のある)「求められるスキル」と「専門知識」を組み合わせた10程度のエピソードを書き出し、簡潔かつ面接官にも発見があるようなSTARL(Situation, Task, Action, Result, Learned)にまとめ、当日5つの質問を受ける際、柔軟にカバーできるよう、要点をマトリクス化しました。面接日時が決まってからの数日間は、何度も録音し、発音が馴染むまで表現をかえつつ練習を繰り返しました。私は(面接の点数には関係のない)最初の1分で緊張して自信を失くしてしまう傾向があるので、電話をとってから自己紹介をするまでのセリフは頭が真っ白になってもソラで言えるまで叩き込みました。面接官は多忙の中、1日かけて複数人を面接するため、大抵疲弊しており、当日になって1時間から2時間前倒し・後ろ倒しとなることもよくあるので、いつ電話が来てもベストを尽くせるよう、機材は前夜から用意し、感謝の気持ちを持って臨みました。落ちても欠員が出て繰り上げ合格することや、面接官と仕事で繋がることもあるので、人間関係を築くことを心がけました。

◆現在の仕事について詳しく教えてください。◆

NY国連本部で、人間の安全保障概念を具現化するプロジェクトの開発・管理をしています。人間の生存・生活・尊厳を脅かす様々な脅威から人々を守り、強化するため、複数の国連機関による事業を共同開発し、モニタリング・評価まで行っています。直近では、コロンビアに出張し、UNDP、UNHCR、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授らと共に、内戦の影響を受けた農村・スラムを訪れました。現地政府、元戦闘員、先住民、ベネズエラ難民そしてユニリーバやWeWorkの現地法人と面会し、民間セクターのサプライチェーンに脆弱層を巻き込むことで、経済・社会・環境の改善を図るプロジェクトを立ち上げました。

◆今後のキャリアについてどのようにお考えですか？◆

人間の安全保障を軸とし、民間セクターと国連をつなぐフィールドのポストや管理職を目指しています。



過激派組織ボコ・ハラムから逃れた難民を受け入れるカメルーンの農村でヒアリング



鉱山事業の影響を受けたリベリア過疎地の村民と企業との共生に向けた協議

◆国際機関を目指している方へメッセージをお願いします。◆

SDGsの普及で選択肢が広がる中でも世銀や国連でしかできないことがあると考える方は、ぜひ若い頃からYPP、JPOにチャレンジし続けてほしいです。国連の直接公募は、桁違いの「即戦力」が求められるため、筆記試験の際、業務のガイドラインにある細かい規定や実際に業務で使う文書が出題されることもしばしばです。国連内部からの受験でも倍率が高いため、外部受験者には非常にハードルが高く、私は何十回も落ちました。国連機関を目指すような方々は、日本でいわゆる「お祈りメール」を受け取ることは少ないかもしれませんが、書類すら通らないこともざらです。苦勞してポストを得ても、最長1年契約で職の安定は期待できず、昇進も自身で勝ち取る必要があるため、絶え間ない就職活動を余儀なくされます。私は「宝くじよりは当たる！」と考え、数ヶ月先のことは心配しないようにしています。実際、欠員がでて、繰り上げ合格することもあります。日々心がつぶれるような悲慘な話も聞く仕事ですが、上の世代が残してくださった平和の芽を、次の世代のために守り、育てることに全力を尽くせる毎日は格別で、社会経済のシステムをダイナミックに変える機会があります。また、働く場所や内容を選べ、ワークライフバランスがとりやすく、日本人や女性は得をします。中満泉さん(国連事務次長、軍縮担当上級代表)や野田章子さん(UNDPインド常駐代表)等、素晴らしいロールモデルがいることも大きな励みになります。

大野 拓也（おおの・たくや） 国際移住機関（IOM）事業緊急対応部 上級シェルター一定住担当官



◆いつ頃、国際機関で働こうと思いましたか？◆

子供のころから工作が好きで、高校生の頃から進路を決める際に建築やまちづくりに関わる仕事がしたいと思うようになりました。順当に過ごしていた大学生活でしたが、3年の秋に大病を患い約1年間の松葉杖生活を強いられました。再発の懸念や体力の低下で、将来的に現場で仕事をするのは無理と判断し、恩師の薦めもあったので進学しました。今から25年程前のことですが、日本でバリアフリーという言葉が浸透しはじめて来た頃でした。国内の公共施設や交通の障がい者の対応もまだまだで、その分野で進んでいるといわれた米国カリフォルニア州を訪れ見識を深めたことで、海外で働くという選択肢もあるのかなと漠然と思いました。

◆どのような学歴をお持ちですか？◆

大学で建築工学を学んだ後、大学院に進学し、建築分野の研究所で働きながら、高齢者の外出行動と郊外住宅地計画をテーマに博士号を取得しました。教育はずっと日本で受けました。

◆国際機関に入る前はどのようなお仕事をしてきたのですか？◆

大学院前期課程時に、IAESTE（The International Association for the Exchange of Students for Technical Experience）を介して、ロサンゼルス市港湾局建築課で有給インターンとして約1年間働きました。研修内容は、旅客船ターミナル改修工事に関する図面の下書きや資料の準備などで、日本の設計事務所でのアルバイト経験がとて役に立ちました。英語や縮尺（インチとフィート）には泣かされましたが、役所という比較的穏やかな雰囲気と様々な国からの移民2世・3世が働く環境は、当時の私にはとても新鮮で、今思い返すとあの時の経験が国際機関をめざす原動になったのかもしれない。

大学院後期課程進学後、学業と並行して兵庫県立福祉のまちづくり研究所で研究員として3年間勤務し、公共施設のバリアフリー化や半身不随や車いす生活になられた方が自宅に戻る際の住宅改修について、講義や研究を行いました。その時に学んだ決裁の取り方や予算管理等の経験は、IOMに入った後とても役立ちました。



地震被害後のネパールの被害調査

◆どのような方法で国際機関に入りましたか？◆

10年を超える学生生活の末、2004年によく学位取得が決まったものの、思うような就職先が見つからず、手当たり次第に履歴書を送っていました。海外でのポスドク生活の可能性も含め、100以上の大学や機関にメールや手紙を出したと思います。2005年に国際機関人事センターの案内にあったスマトラ島沖大震災対応に関するIOM国際移住機関の仮設住宅担当官募集を偶然目にし、建築の知識で災害復興に貢献できるなと思い応募しました。応募したことさえ忘れた頃に「いつ来られますか」と自宅に電話がかかってきましたが、デンマークでの研究員生活が半年後に始まることになっていました。最初に提示された契約期間は3か月でしたが、仮設住宅事業に関われるなら引き受けました。当初は自分がIOM勤務を継続することや国連職員になる（正確にはIOMが国連機関になった）とは全く思ってもみませんでした。

国際開発や政治の世界に疎い自分でしたが、学術肌の上司に仕え毎日のように途上国で働くことへの教を乞うたり、英語の草稿メールを添削してもらったりと職場の環境に恵まれ、任務をこなすことができました。最初の3か月間では注文した部材が届かなかったため、さらに契約を3か月延長してもらい最初の仮設住宅をスリランカのコロンボ近郊に建てました。その後3か月契約を繰り返し、それが半年、1年と徐々に契約期間が延び、雇用条件もよくなりました。



ハリケーン被害にあったドミニカに視察に来られたグテーレス国連事務総長への現状説明

◆現在の仕事について詳しく教えてください。◆

これまで自然災害や紛争後の現場で一貫して仮設住宅建設や救援物資配布事業に携わってきました。2014年からは Senior Shelter and Settlements Officerとしてジュネーブ本部に勤務し、こうした各事業の提案書や報告書のレビュー、現場事務所への出張支援、本部内や他機関との会合参加等をこなしています。本部での仕事は、様々な国での事業、組織全体の動きや意思決定を包括的に見ることができます。現場では説明をしなくても実際に建てられた仮設住宅を見てもらえば成果がわかり評価されていたのに対し、本部ではプレゼンテーション能力や課題処理のスピードなどが求められます。本部にきた当初は戸惑うことが多かったですが、半年ほどで慣れました。出張の際には現場を見て初心に戻ることができ、本部で働く自分に何が求められているのか、それを考えながら日々の仕事をこなしています。

現地の仕事の良いところは、やはり仕事の成果が目に見えるということです。家をなくした被災者の方々に限られた予算でどのような仮設住宅を建設するか、現地スタッフや同僚らと議論しながらデザインし、発注し、現場監理を行います。実際に住まう人からの反応を直接聞くことができるので、自分の知識を活かして作ったものを現地の人に渡す喜び、人との関わりを感じることができます。

扱う仮設住宅は対象国の経済水準にもよりますが、とても質素なもので主に木材を使った柱、トタン屋根、壁、床、ドアなどの建具を含めて、1戸あたり約5～20万円です。しかし災害規模に応じて1千から1万戸もしくはそれ以上を建てるとなると、何億、何十億円という大金が動きます。工期通りに事業が進んでいるか、材料の質は保たれているか、予算の配分は妥当か、業者の選定は確かか、被災者家族の生活再建に仮設住宅が役立っているかなど、建築の専門家としてチェックしています。IOMは他の国連機関と違ってNGO等に事業を外注することが少ないため、自らが業者や被災者と直接接する機会に恵まれています。これまで災害復興支援では、イラク、トルコ、タンザニア、ネパール、バルカン諸国、ドミニカ、ケニア、コンゴ民主共和国などに出張しました。

◆今後のキャリアについてどのようにお考えですか？◆

IOMではスリランカ事務所、ハイチ事務所を経てスイス本部と各4、5年間勤務してきましたので、そろそろ次の異動の話が挙がっています。アフリカや中東へは長期出張で訪れてはいますが、赴任したことはないの、それらの地域での可能性が大きいだろうなと思っています。

今後は私自身が前に出て行くよりも、可能性のある若い方が活躍できるようサポートをしたい、一緒に事業を行うことで現地の方々に知識を授け彼らの成長を支えていきたいと考えています。現在の組織でそうした活動を行う以外にも、研究機関に戻る等の選択肢も考え始めています。



地震被害後のハイチで建てた仮設住宅の前でIOMスタッフらと被災者を囲んで

◆国際機関を目指している方にメッセージをお願いします。◆

憧れだけで国際機関に就職すると、現実を見てひどく幻滅するということもあろうかと思います。ですから国際機関に入ることを目指すのではなく、国際機関も就職先の選択の一つだということを知っておいて欲しいと思います。まずは自分の専門分野を確立し、その知識を活かせる場、力を実現する舞台として国際機関での就職を計画するのが良いと思います。そのためには、まずは国際機関にこだわらず社会人としての経験を積むことから始めることをお勧めしたいです。国連職員は国際公務員と言われるだけあって、公務員として求められる仕事や慣習がたくさんありますので、日本での地方・国家公務員での経験は非常に役に立つでしょう。また英語だけでは組織内で生き残る際に同僚らに競り負けやすいので、仏語・スペイン語・アラビア語などの第2外国語を習得されることを強く勧めます。

国際機関に入る第一歩として、IOMなどの緊急災害支援を行っている機関では、短期採用の機会が多くあります。その際には、志願者の資格や経験と同様、もしくはそれ以上にいつから働けるかという緊急性が採用時に重要視されます。衛生面やインフラの整わない中での過酷な活動となりますが、体力と柔軟性があれば何とかかなります。これまで空席公募で履歴書を送り続けても何の朗報もないという方は、一度挑戦されるとよいかと思います。すぐに来るようにと担当者と言われても、実際のところ契約書や就労ビザ、健康診断等の手続きが時間がかかりますので、面接ではまずはハイと即答してから、その後を調整するとよいです。

自分の目標を成功させるには、1) 才能や努力、2) 人脈や周囲の支援、そして3) タイミングが大切だと痛感してきました。それらが揃った上で、状況に流されずに自分の意思で行動を続けていくことで、いつか必ずその目標が達成されると考えています。読者の方々の目標がいつか成功されますことを切に願っています。

3. JPO派遣制度

JPO派遣制度

★JPO派遣制度とは？

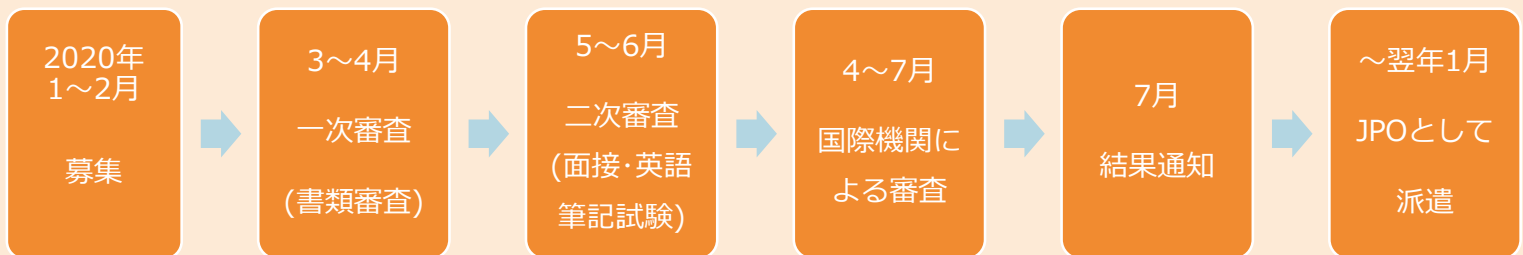
ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度とは、各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる制度です。

外務省では、1974年から同制度による派遣を開始し、**35歳以下の若手の日本人**に対し、原則2年間国際機関で勤務経験を積む機会を提供しています。JPOの派遣先は、外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象です。また、JPOは派遣期間中に、国際機関職員として必要な知識・経験を積み、派遣期間終了後に正規採用を得ることが期待されています。

現在、国連関係機関で活躍する約880人の日本人職員（専門職以上）のうち、5割近くがJPO出身者であることから、日本人職員の多くがJPOから国際機関のキャリアを始めていることがわかります。

外務省では、**通常年1回**、JPO派遣候補者選考試験を実施しています。募集に関する最新の情報は、国際機関人事センターのホームページをご覧ください。

★応募から派遣までの流れ（2020年度の例。時期は変更になる場合があります。）



★JPO応募資格

- ・ **35歳以下**(2020年2月1日現在)
- ・ **2年以上の職歴**
- ・ **職務遂行可能な英語力**
- ・ **修士号以上**の学歴
- ・ **日本国籍**
- ・ 将来にわたり国際機関で働く意思

専門分野の例

開発・人権・人道・難民・教育・保健医療・平和構築・モニタリング評価(M&E)・環境・工学・理学・農学・食糧・水産・薬学・建築・防災・緊急援助・都市計画・水衛生・原子力

人事・財務・会計・監査・総務・調達・広報・渉外・IT・統計分析・法務・危機管理等

年度別派遣者数

	JPO派遣選考試験応募者数	派遣者数
2017年度	363	59
2018年度	348	55
2019年度	327	52

主な派遣機関

国連事務局（UN）
国連開発計画（UNDP）
国連人口基金（UNFPA）
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
国連児童基金（UNICEF）
世界食糧計画（WFP）
国連食糧農業機関（FAO）
国際労働機関（ILO）
国連教育科学文化機関（UNESCO）
世界保健機関（WHO）
国際移住機関（IOM）
経済協力開発機構（OECD）
国連工業開発機関（UNIDO）
国際刑事裁判所（ICC） 等

※各年度とも追加募集による応募者数及び派遣者数を含む。

JPO派遣制度に関する質問集 (2020年度版)

Q1 国際機関による求人（公募）に直接応募する場合と、JPO派遣候補者選考試験に応募する場合では、何が大きく違うのですか？

JPOは各国政府の費用負担により国際機関が若手職員を受け入れる制度で、外務省では通常年1回派遣候補者選考試験を実施しています。JPO派遣候補者選考試験に応募する場合、応募する側は、個別具体的なポストを特定した上で応募することは必須ではありません。国際機関を特定した上で、具体的なポストについてはそれぞれの専門分野等に応じ、ある程度の幅をもって希望を出すことができる応募プロセスとなります。なお、JPO派遣候補者となり、JPOとして国際機関に派遣された後、国際機関での正規職員ポストを獲得するためには、JPO自身が国際機関による求人（公募）に直接応募して採用される必要があります。

これに対して、初めから国際機関による求人（公募）に直接応募する場合には、国際機関側からは、募集対象となるポスト毎に、職務内容や応募資格、勤務地、ランク、契約期間などの詳細が記述された募集要項（TOR、JD等）が当該国際機関のHPに提示され、応募する側は、そうした個別具体的なポストに対して応募することになります。また、決まった求人時期はなく、公募が出れば随時応募が可能です。

Q2 JPO派遣候補者試験では、なぜ国際機関による求人（公募）に直接応募する場合と異なる方式をとっているのですか？

JPO派遣制度が派遣対象としている国際機関は幅広く、国際機関側のJPO人材ニーズ・応募者側の専門分野共に非常に多岐にわたっています。こうした中、出来るだけ多く応募者にJPO派遣候補者となる機会を可能な限り均等に提供するため、このような方式を採用しています。

Q3 JPO派遣候補者試験の第1次審査（書類審査）では、具体的にどのような観点から審査するのですか？

各応募者につき、次の3つの観点からそれぞれ採点し、総合点を出しています。なお、採点は加点主義ですが、採点項目毎に加点上限となる最高点数（満点）を定めています。

- （1）「語学力」：採点項目は、加点上限となる最高点数が高い順に、「英語」、「フランス語」、「その他国連公用語等」となります。
- （2）「職歴・経験」：採点項目は、加点上限となる最高点数が高い順に、「専門度」、「普遍性・汎用性ある資質」、「国際度」となります。
- （3）「総合潜在力」

Q4 第2次審査に進める人数は予め決まっているのですか？

第2次審査に進める人数を予め確定的に決めていることはありませんが、応募者全体の総合点分布状況に照らし、高得点獲得者から順に、概ね上位120位以内を目安に選考します。

Q5 「英語」はTOEFLテスト又はIELTSの点数のみで採点されるのですか？

基本的にTOEFLテスト又はIELTSの点数をもって採点します。ただし、国連英検特A級を有する場合には、別途加点します。

Q6 「フランス語」はどのように採点されるのですか？

各種語学検定証明書や経歴からB1相当以上と判断される場合、レベルに応じて加点します。

Q7 「その他国連公用語等」はどのように採点されるのですか？ 国連公用語以外も加点されるのですか？

1 言語毎に、各種語学検定証明書や経歴からB1 相当以上と判断される場合、レベルに応じて加点します。国連公用語以外についても加点します。

Q8 TOEFLテストとIELTSのどちらが有利ということはあるですか？

TOEFLテスト又はIELTSのいずれかが有利又は不利になることはありません。

Q9 TOEFLテストとIELTSで必要な点数を教えてください。 スコアについて応募に必要な最低点はあるですか？

必要点数は定めていません。応募に必要な最低点も設けていません。

Q10 JPO派遣予定者のTOEFLテストとIELTSの平均点を教えてください。

平均点が求められている水準ということではありませんが、2019年度JPO試験を通じた派遣予定者のうち、TOEFLテストで受験した最終合格者のスコアは平均105.4点、IELTSで受験した最終合格者のスコアは平均7.4点でした。

Q11 TOEFLテスト、IELTSの受験が間に合いません。JPO試験には英語のスコアなしで応募し、応募締切日以降スコアを追加提出することでよいですか？

いいえ。追加提出は受け付けていません。
応募者の方には、必要な全ての書類（和文応募用紙、英文応募用紙、TOEFLテスト/ IELTSのスコア、（任意で）他の語学検定スコア）を一括して、応募締切日時までに送付していただきます。
テスト会場が満員で試験を予約できないといった事情は考慮できませんので、ご了承ください。

Q12 私はTOEFLテストもIELTSも受験したことがありません（またはスコアが失効しています）が、海外在住歴が長く、英語能力には自信があります。英語のスコアなしで応募できますか？

いいえ。書類審査では、全ての応募者の方の英語能力を客観的に審査するため、TOEFLテスト又はIELTSのスコアを必須としています。TOEFLテスト又はIELTSの受験をお願いします。

Q13 障害のため、TOEFLテスト又はIELTSを受験することは容易ではなく、また、仮に受験できたとしても本来の英語力を十分に示すことができません。 このような事情がある場合、どうしたらよいでしょうか？

国際機関人事センターに個別に相談ください。どのような対応が可能か個別に検討します。

Q14 「専門度」はどのように採点されるのですか？

応募者が勤務を希望する派遣先で求められる専門性に照らし、関連する専門的職歴の期間、職歴に一貫性があるか等に応じ、加点します。また、関連する高度な専門資格を有する場合、別途加点します。

Q15 「国際度」はどのように採点されるのですか？

多様性ある職場環境で専ら外国語を用いて勤務した経験、海外における勤務経験、外国語を多用する勤務経験などに関し、それぞれの経験期間に応じ、加点します。

Q16 「普遍性・汎用性ある資質」はどのように採点されるのですか？

国際公務員一般に求められる資質や能力に照らし、加点評価すべき資質や能力があると判断される場合、加点します。なお、国際公務員一般に求められる資質や能力に関しては、主にUN Core Values及びUN Core Competenciesに照らします。

Q17 専門職歴や国際経験の年数が長いほど、その分だけ点数は高くなるのでしょうか？

いいえ。Q3への回答で述べたとおり、採点項目毎に加点上限となる最高点数（満点）を定めています。したがって、各採点項目の最高点を超えて加点されることはありません。

Q18 私は修士課程に在学中で、今年中には課程を修了します。学歴要件を満たしますか？

2020年度試験の場合、すでに修士号をお持ちの方が、受験年7月末（UNDP志望者については3月末）までに修士号を取得できる方であれば学歴要件を満たします（課程を修了しただけでなく、修士号を取得済であることが必要です）。

Q19 私は日本の6年制医学部を卒業しました。修士号相当とみなされますか？

はい。日本の6年制の医学部、歯学部、薬学部、獣医学部を卒業した方は修士号相当とみなし、JPO試験の応募資格を認めます。ただし、外務省側で実施するJPO試験とは別途、国際機関側の審査があります。国際機関側が学歴について異なる判断を行う場合がありますので、ご了承ください。

Q20 JPO試験ではボランティアは職歴とみなさないとのことですが、国連ボランティア（UN Volunteer）、青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers）は職歴とみなされますか？

はい。職歴とみなされます。ボランティアは一般に職歴とみなしておりませんが、国連ボランティア及び青年海外協力隊は、ボランティアの名称であるものの、職務の内容に鑑みフルタイム勤務と同等とみなし、職歴に加算します。

Q21 博士課程は職歴に算入されますか。博士課程修了者は職歴がなくともJPO試験に応募できますか？

いいえ。JPO試験においては、博士課程を職歴に算入していません。博士課程とは別途、2年間の職歴が必要となります。博士課程に在籍しながら2年間以上フルタイムでの勤務を続けている場合は、応募資格があります。

Q22 国際機関の求人広告を調べると、学士号のみでも応募できるポストがあります。JPO試験は学士号のみでは応募できないのですか？

できません。国際機関のポストによっては、学士号＋職歴4年といった形で学士号での応募を認めている場合がありますが、多くのポストでは修士号が必要となります。JPO派遣制度は国際機関で将来にわたりキャリアを形成いただくことを目的としていますので、応募に当たり修士号を必須要件としています。

Q23 「総合潜在力」はどのように採点されるのですか？

応募者が勤務を希望する派遣先で求められる専門性や業務能力、職務経験等にも照らし、志望動機欄をはじめ応募書類に記述されている事項を勘案し、将来にわたって国際機関で働く意思の強さや具体性、明確性の度合いを含め、JPO派遣候補者に相応しい度合いを総合的に評価します。

Q24 「派遣先で求められる専門性や業務能力、職務経験等」がどのように勘案されるのか、もう少し具体的に説明してください。

具体的には、例えば次のようなものが挙げられます。

- 専門資格を有することが求められる派遣先を希望する場合、そのような資格を有するか。
- とりわけ高度の英語力が求められる派遣先を希望する場合、そのような素養を有するか。
- 英語以外の言語力も求められるような派遣先を希望する場合、そのような素養を有するか。
- フィールド経験が重視される派遣先を希望する場合、そのような経験を有するか。

Q25 JPO派遣候補者の平均年齢を教えてください。また、JPO派遣候補者数や応募者数等が年齢帯別でどのような状況にあるのか教えてください。

2019年度試験については、31.4歳です。また、年齢帯別のJPO派遣候補者数、応募者数、応募者数に占める派遣者数の比率は次のとおりです。

25～27歳	JPO派遣候補者	4名	／	応募者	32名	(12.5%)
28～30歳	"	13名	／	応募者	71名	(18.3%)
31～33歳	"	27名	／	応募者	131名	(20.6%)
34～35歳	"	8名	／	応募者	93名	(8.6%)
合計	"	52名	／	応募者	327名	(15.9%)

Q26 現在25歳ですが、JPO派遣候補者選考試験の受験資格要件をすべて満たしました。年齢が若いと不利になりますか？更に経験を積んでから受験した方が良いでしょうか？

いいえ。上記の数字が示すとおり、20歳代で派遣されている方も多数いますし、積極的に受験されることを大いに歓迎します。

Q27 JPO候補者選考試験の受験回数が多いと受かりやすくなるのですか？逆に不利になることがありますか？

いいえ。選考に際し、受験回数自体が結果に影響することはありません。

Q28 私の志望する国際機関のウェブサイトを見たところ、JPOの応募年齢は32歳までと書いてありました。33～35歳でも応募できますか？

はい。外務省国際機関人事センターの主催するJPO試験は、応募年齢を35歳までとしています。

Q29 応募者と文応募用紙の「勤務地に関する制約」欄に制約がある旨記入すると、選考で不利になりますか？

いいえ。本欄は選考を不利にするための質問ではなく、外務省国際機関人事センターがあなたの配属を考慮するためにお伺いするものです。ご家庭の事情や健康上の理由などにより勤務が困難な地域がある場合は、正確にご記入ください。

Q30 出産、育児、介護等により離職期間があることが不利になりますか？

いいえ。不利になることはありません。出産、育児、介護等による離職を経て国際機関のキャリアを目指す方の積極的な応募をお待ちしております。

JPOから国際機関職員になった方へのインタビュー

小田切 光典（おだぎり・みつのり）
国連児童基金（UNICEF）
インドネシア事務所 水・衛生専門官



◆いつ頃、国際機関で働こうと思いましたか？◆

もともと環境問題に興味があり、大学・大学院で工学的観点から環境問題を学ぶ中で、世界には安全な水・衛生施設がなく多くの子供の命が失われていること、日本は世界でもトップクラスの上・下水道技術、システムを構築できたことを学び、漠然とはありますが国際機関も含め日本人として途上国の水衛生問題に貢献したいと思いました。卒業後は民間企業にて水環境問題に取り組みたいとの思いから建設会社に勤務しました。様々な業務経験を経て、国際機関で働きたい思いが強くなり、専門性を高めるため博士課程に進学しました。博士課程在学中、UNICEFやWHOと仕事をしている水・衛生分野における著名な先生方と議論・研究する機会が多くあり、国際機関を通じて貢献するイメージが明確化し、JPO制度に応募しました。

◆どのような学歴をお持ちですか？◆

北海道大学（学部・修士）では環境工学、具体的には上・下水道等の水処理技術や水質管理について学びました。その後、民間企業勤務を経て、日本学生支援機構にご支援いただき、カリフォルニア大学デービス校土木・環境工学科へ進学し、インドにて水と衛生と感染症リスクに関わる研究や環境微生物学等を学び博士課程を修了しました。

◆どのような職歴をお持ちですか？◆

民間建設会社では技術研究所配属となり、主に水環境評価に関わる仕事に従事しました。具体的には数値シミュレーションを使って海域やダム等の水質悪化機構や洪水を再現し、その対策案を提案・効果の評価を行ったり、水質浄化装置を湖に設置し、フィールド調査によりその効果検証を行いました。国内・海外の大学や研究機関と共同研究する機会もあり、先進的な手法を用い科学的根拠を明確にし、その結果を実際の問題解決や政策へつなげていくプロセスを学ぶことができました。

博士研究ではビル&メリンダ・ゲイツ財団の研究費支援のもと、イギリス・インドの大学と共同でインド農村部トイレの普及による下痢症の原因となる糞便汚染へのインパクト評価に従事し、インドに約1年間滞在する機会を得ました。ここでは、専門的知見に加え、多国籍の多様な専門家（公衆衛生学、疫学、獣医学、昆虫学、工学等）とプロジェクトを進めていく貴重な経験を積むことができました。また博士課程在籍中に日本ユニセフ協会国際協力人材養成プログラムを通じ、ユニセフ・ベトナム事務所水・衛生チームにて約3か月インターンを行い、中所得国においてユニセフがどのように政府をサポートするのか学びました。

◆どのような方法で国際機関に入りましたか？◆

博士課程在籍時に年齢制限ぎりぎりJPO派遣制度に応募・合格し、ユニセフ・インドネシア事務所水・衛生担当官として3年間勤務しました。JPO期間中、2か月間NY本部で水と衛生のグローバルプログラムのモニタリングを行いました。JPO終了後、同事務所にて水・衛生専門官として短期契約ポストを得た後、正規職員ポストを得ることができました。



◆現在の仕事について詳しく教えてください◆

インドネシアには約2,500万人の人々（世界第3位）がトイレがなく屋外排泄を行っており、安全な飲み水を供給することについても大きな課題になっています。また学校や医療施設における水と衛生施設についても非常に大きな地域格差が存在します。

このような背景からユニセフはジャカルタにある国事務所と複数のフィールド事務所を通じ、政府へサポートを行っています。私自身は、水と衛生チームの中で Knowledge Management、Monitoring & Evaluation及び Researchを担当しています。

アチェ州地方政府のキャパシティビルディングワークショップ

(続き) 具体的には持続可能な開発目標 (SDGs) の達成支援としてインドネシア国のモニタリング強化、ユニセフが各地で実施するプログラムのモニタリング・評価や政府関係者と論文執筆等を通じアドボカシー及びインドネシアの取り組みを世界に発信等を行っています。また2018年に起きたCentral Sulawesi及びLombokでの災害の緊急援助支援も担当しました。



ユニセフが学校での水・衛生プログラムを実施している南スラウェシ州でのプログラムモニタリング

◆今後のキャリアについてはどのようにお考えですか？◆

専門分野の継続的な強化とマネージメントを学びながら、国事務所においてユニセフの水と衛生プログラムのインパクトやスケールを高め、一人でも多くの子供たちが衛生的な生活が送れ、健やかに成長できるよう努力していきたいと考えています。

◆国際機関を目指している方へメッセージをお願いします。◆

一点目は、一つのポストに対し世界中から何百という応募書類が届く国際機関では、まずなんとか内部に入って人を知ることが非常に重要だと感じます。JPO制度は国際機関で業務経験を積める素晴らしい機会を提供してくれますので、是非積極的に活用していただければと思います。

二点目は、興味のある分野を見つけ、どのように貢献できるかを考え専門性を深めることが大事だと思います。JPOはエントリーポイントであり、JPO後にポストを獲得するには専門性など各個人の強みが必要です。私自身、JPOを始めた際、経験豊富な現地スタッフがいる中で、インターナショナルスタッフとしてどのようにチームに付加価値を与えるか、常に考えさせられました。業務を通じ周りの人に自分の強みを認識してもらうことは重要かと思っています。

三点目は、国際機関でのポスト獲得には自分ではコントロールできない要因が多々あるということです。例えば自分のプロフィールに合ったポストが空く・作られるタイミングや経験豊富な応募者との競合等です。私はJPO中、なかなかポストが得られず非常にストレスを感じましたし、JPO終了後も2か月間無職のまま結果を待ったりもしました。次のポストも1年間の短期契約だったため不安もありました。しかし、いろいろな人に相談すると、多くの職員が似たような経験をしていることを知りました。あまり自分を追い詰めないで、不安定さについてはこういうものだ割り切ること大切かと思っています。

最後になりますが、正規ポストを獲得するまでに、外務省の方々、国際機関の諸先輩方、大学の先生など多くの方々にご助言いただき、様々なサポートをして頂きました。この場をお借りして感謝申し上げます。

舩岡 真理 (ますおか まり)
国連世界食糧計画 (WFP)
イエメン事務所 サプライチェーン担当官



◆いつ頃、国際機関で働こうと思いましたか？◆

中学生の頃食糧問題に対する興味を持ち、WFP国連世界食糧計画で働きたいと考えるようになりました。当時、スーダンの飢餓の写真やニュースを見て自分の知らない世界で起こっている飢餓の状況にショックを受け、もともと食いしん坊のため、お腹が空くという痛みに少しでも寄り添える仕事がしたいと考えました。自分なりに調べるうちにWFPにたどり着き、国連で唯一の食糧援助機関であるWFPで将来仕事をしたいと強く願うようになりました。当時のWFP日本事務所を訪ねた際ハンガーマップ (世界の飢餓状態を示す地図) を購入したのですが、それは今でも私の宝物です。

◆どのような学歴をお持ちですか？◆

筑波大学附属高等学校、慶應義塾大学(学士)、London School of Economics and Political Science (LSE) (修士) と進みました。大学と大学院では一貫して食糧問題、開発学、社会政策、Complex Emergency等を学びました。

◆国際機関に入る前はどのようなお仕事をしてきたのですか？◆

WFPへ勤める前は民間のロジスティクスの会社に5年勤めました。いかに将来的にWFPで仕事ができるかと考えたとき、WFPではサプライチェーン部門が強いと学んだため、その分野でまずは専門性を作ろうと考え最初の仕事を決めました。自分の得意分野、適性と考え合わせてひとつの専門性を持つこと、また、学術的な専門性と技術的な専門性及び経験を分けたことは多様な視点から考えることに役立ち、大変有益だったと考えています。

◆どのような方法で国際機関に入りましたか？◆

平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業のプライマリーコースへ参加し、UNVとしてWFPミャンマー事務所へBudget Programming/Logistics Officerとして派遣されました。その後JPOに合格し、WFP本部でShipping Officerとして2年間、WFPナイジェリア事務所でHead of Sub-office (Lagos Sub-Office)として1年間勤務しました。JPO終了後、運良く正規職員として採用され、WFPイエメン事務所へ異動して現在に至ります。外務省の制度を活用することで国連職員への道を開くことができ、大変感謝しています。



イエメン、サナ市内、サプライヤー訪問時のミーティングで。

◆現在の仕事について詳しく教えてください◆

現在はWFPイエメン・サナア国事務所、サプライチェーンの部署でCBT(Cash Based Transfer, 現金支給での支援)及びCVTN (Commodity Voucher through Traders Network, バウチャーによる支援)という分野を担当しています。イエメンではWFPの中でも最大規模、また緊急性の高い支援を合計で約1,200万人の方々に対し行っています。東京都の人口を少し下回るくらい的人数です。その規模の大きさ、またアクセスの難しさからWFPが実施する食糧支援に加えて現地のサプライヤー・トレーダーとも協力しながら活動しています。現地のサプライヤーに食糧の供給や配布を協力してもらい、アクセスが困難な地域にも迅速かつ確実に食糧を届けるという仕組みです。約1,200万人のうち、約300万人の人々がこの方法で毎月食糧を受け取っています。また市場が機能していると判断した地域に関しては食糧支援ではなくCBT (現金支給での支援)に切り替えています。こういった分野のマーケット分析、オペレーションのモニタリング、サプライヤーとの交渉、契約業務、調整などを中心に日々業務を行っています。



イエメン、サナ市にて。栄養失調のため髪の色が薄くなっている子どもたちも。イエメンでは国際スタッフも含め女性が外出する際はアバヤという服を身につけ、全身及び髪の毛を隠す。

◆今後のキャリアについてどのようにお考えですか？◆

WFPサプライチェーンの部署の仕事はロジスティクス、調達、契約、プランニング、 SHIPPING、前述のCBTなど多岐に渡るため、様々なスキルを学び成長していきたいと考えています。また、色々な文化帯で仕事をしていく中で必要な、言語やチームビルディングなどのソフトスキル、論理的構成力、柔軟な対応力、問題があったときのコミュニケーション力も身につけたいと考えています。組織にとって必要な力は日々変わっていくと感じていますので、いかにWFPにとって、ひいては食糧を受け取る方々にとって役に立つかということを軸に成長曲線を描いていきたいと思っています。

◆国際機関を目指している方にメッセージをお願いします。◆

様々な背景を持つ人たちが集まり、一つの問題に立ち向かう国連の仕事は、本当に面白くやりがいのある職場です。挑戦や困難の連続ですが、その分学びや成長も大きく、また誰かのために働いているという実感は何物にも代えがたいです。国際機関へ入ること、また続けることは簡単ではないと思いますが、どうか諦めずに長期的に構えて頂きたいと思います。私自身、中高生のときからWFPで働くことを志していましたが、実際に初めてWFPで仕事できたのは31歳のときでした。それまで一途に目指すことができたのはWFPへの情熱、食糧問題への興味、そして諦めの悪さがあったからだと思います。また、自分の得意分野を実験を重ねて常に分析し、WFPの内外で戦略的に経験を積むことも有益だったと思っています。情熱を持ち、得意分野を分析し、経験を戦略的に積んで、諦めない。たくさんの方とこれから一緒に仕事ができるといいなと願っています。一緒に頑張りましょう！

江崎 晴香 (えざき・はるか)
国際連合人道問題調整事務所 (OCHA)
アジア・太平洋地域事務所 人道問題担当官



◆いつ頃、国際機関で働こうと思いましたか？◆

高校生の時です。進路や将来のことを具体的に考えるようになった頃、もともと海外や外国語に興味があったこともあり、海外で働いてみたいと思うようになりました。それとほぼ同じタイミングで、国連難民高等弁務官として第一線で活躍されている緒方貞子さんの姿を見て国際機関を知り、女性がリーダーとして活躍する仕事に格好いいなと思いました。また、同じ頃に外務省の子供向けホームページのコンテンツにあった各国のランキングを見て、平均寿命の低い国や貧困に関する具体的な数字や事実を知って、このような問題を解決したり人を助けるような仕事がしたいなと思ったので、UNHCRやUNICEFといった人権や人道支援を行う国際機関で働きたいと思うようになりました。

◆どのような学歴をお持ちですか？◆

大学を受験するときには人道支援や国際機関で働くことを意識していたので、将来的に役に立つように外国語と関連分野の両方を学べる東京外国語大学を進学先として選びました。大学ではフランス語と国際法を専攻し、国際法の中でも特に人権法や難民条約を中心に学びました。その後にはイギリスのノッティンガム大学の大学院に進学し継続して人権法を学びました。イギリスへの留学期間は一年でしたが、せっかくの機会なので沢山勉強してみようと思い、ノッティンガム大学の人権法とオックスフォード大学の強制移民の2つのサマースクールにも参加しました。

◆どのような職歴をお持ちですか？◆

外務省のODA評価室で1年、その後国際協力機構（JICA）の国際緊急援助隊事務局で5年勤務しました。外務省ではジェンダーに関するODA評価案件を担当し、日本の外交やODAについて学ぶことができました。またこの時に知った日本政府や外務省の意思決定プロセスや手続きについては、今に至るまでずっと役に立っています。外務省の後に勤めたJICAでは日本の緊急援助の実施機関として、災害の被災国への物資供与や緊急援助隊の派遣、そのための訓練企画や運営に携わり、私自身も3回国際緊急援助隊のメンバーとして海外に派遣されました。現在働いているOCHAをはじめとした国際機関や地域機関、その他のネットワークの多くはこの時にできたものです。また、職歴とは異なりますが、国際機関での実務を知るために大学4年時にタイの国連麻薬組織犯罪事務所で4ヶ月、大学卒業後に東京の国連難民高等弁務官事務所でも6ヶ月のインターンをしました。

◆どのような方法で国際機関に入りましたか？◆

機会があるごとにYPPの受験や空席への応募も試みましたが、最終的にはJICA勤務5年目に応募したJPOで国際機関に入ることができました。JPOの派遣先としてはOCHAとUNHCRを志望しましたが、結果的にUNHCRのタイにあるカンチャナブリ・フィールド事務所に派遣されることになりました。JPO2年目には同じタイ国内にあるメーソット・フィールド事務所に異動することになりましたが、JPO1年目が終わる頃に現在のポストの公募がでたため、そこに応募したところ、採用されることになりました。JPOの派遣先とは異なる国際機関であったため、一般的には難しいと言われる外部候補者としての応募でしたが、このポストの業務がJICA勤務時に携わっていた業務と直結していたことが私の大きな強みとなり採用につながりました。



2019年INSARAGアジア太平洋地域地震対応演習のオープニングセレモニーでのプレゼンテーション

◆現在の仕事について詳しく教えてください。◆

大規模災害発生直後にOCHAが派遣し被災国の支援や災害評価を実施する国連災害評価調整チーム（UNDAC: United Nations Disaster Assessment and Coordination）と各国の搜索救助チームの国際調整の場でありOCHAが事務局を担う搜索救助諮問グループ（INSARAG: International Search and Rescue Advisory Group）のアジア太平洋地域のフォーカルポイントとして、地域内の災害対応者や各国の救助チーム、ASEANをはじめとした地域機構との連携を行っています。具体的には研修や演習の実施のほか、地域会合やグローバルレベルの会合の企画や運営を行っています。また、大規模災害発生時には、UNDAC派遣の他、なるべく早く被災国に入り被災国の支援や国際支援の調整にあたるのが主な業務となります。

◆今後のキャリアについてどのようにお考えですか？◆

現在はこれまでの経験をベースに自然災害を主に扱う業務を担当していますが、将来的には紛争といった他の人道支援についても携わっていきたくて考えています。そのために必要とされるスキルやキャパシティを業務内外で広げていきたいと思っています。

◆国際機関を目指している方にメッセージをお願いします。◆

大切なことは諦めないことだと思います。私自身、10代の頃から国際機関で働きたいと思っていましたが一筋縄ではいきませんでしたし、他の道を探した方が良いかなとも思っていました。でもその時その時で悩んだり経験したことは何も無駄にはなっていないどころか、今はむしろ私の強みになっています。国際機関にはいろんなバックグラウンドをもつ人が働いています。だからこそ、それまでの経歴が個性となりそれぞれの強みとして活かすことができます。国際機関で働くためにはネットワークが大切と言われますが、自分のやりたい事や目標を忘れずに自分の業務をしっかりこなしていけば、それを見てくれる人は必ずいます。チャンスがいつ来るのか分かりませんが、その時のために経験を積み重ねて行く事が大切だと思います。

4. 国連事務局YPP

★国連事務局YPPとは？

国連事務局が実施する**ヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）**は、国連事務局の若手職員を採用するために行うプログラムです。

年一度試験が行われ、試験に合格しポストをオファーされた者は2年間の勤務の後、勤務中の成績が優秀であれば引き続き採用されます。

試験対象国は毎年異なりますが、**毎年、日本は対象国**となっています。

また、**募集対象の職種も毎年異なります**ので、応募に際しては注意が必要です。2018年は法務、社会、統計及び安全保障の分野が、2019年は経済及びICTの分野が募集されました。

国連事務局YPPの情報は**国連事務局ウェブサイト** (<https://careers.un.org/ypp>) に掲載されている他、国連広報センター（UNIC）や当センターのHPでも入手できます。

★応募資格

- ・日本国籍を有し、**32歳以下**（受験年の12月31日現在）
- ・英語またはフランス語で職務遂行が可能であること
- ・募集分野に関連する**学士号以上**の学位を有すること
- ・**職務経験がなくても応募可能**

Y P P から国際機関職員になった方へのインタビュー

丸一 大輔 （まるいち・だいすけ）
国連貿易開発会議（UNCTAD）
経済担当官補



◆いつ頃、国際機関で働こうと思いましたか？◆

大学の学部を卒業した後、民間企業で働いていた頃です。自分のエネルギーや時間をこれからどこに注ごうかと考えた時に、直接人や社会の役に立つ公共セクターで働いてみたいと思ったのがきっかけでした。ただ、その当時はまだ漠然と公共セクターへの関心があった程度で、国際機関に対象を絞り始めたのは大学院に進学をしてからでした。大学院の夏休みを利用して国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）でインターンをしたことで、より具体的に国際機関で働きたいと思うようになりました。

◆どのような学歴をお持ちですか？◆

学部は関西学院大学の文学部で学びました。その後の民間企業や国際機関での勤務内容には必ずしも直結していないかもしれませんが、人文科学を学ぶことで人間の本質のようなものをこの時期に少しでも考える機会を得られたことは、中長期的には貴重な機会だったのではないかと思います。その後民間企業で働いた後に、コロンビア大学国際公共政策大学院の修士課程で学びました。大学院では経済政策を専攻し、現在の仕事に繋がる様々な経済分野のトピックについて理解を深めました。



レポートについての専門家会合での議論の様子

◆国際機関に入る前はどのようなお仕事をしてきたのですか？◆

日系の商社で約3年、米系のメーカーで約1年勤務をしました。商社ではイラクやイランなどの開発途上国のインフラを整備する仕事をしました。頻繁に中東諸国に出張し、現場で巨額の案件について相手国政府の担当者と交渉をするなど、ダイナミックで大変面白い仕事でした。メーカーでは再生可能エネルギー分野の担当としてシンガポールと日本で勤務しました。将来のリーダーを育成するプログラムに参加し、グローバル企業ならではの結果主義かつスピーディーな環境で、世界中にいるライバル達と競争をしながらリーダーシップを磨いた経験は今でも大きな財産となっています。

◆どのような方法で国際機関に入りましたか？◆

Young Professionals Programme (YPP)試験に合格をして国際機関に入りました。私の場合は経済職を受験しましたので、書類選考を経てから経済についての筆記試験を受け、通過した後にテレビ会議で面接が行われました。YPPは試験に合格してから実際の配属までに時間がかかることが多いですが、私の場合は世界銀行のコンサルタントとして勤務をしながら配属を待つことができました。

◆現在の仕事について詳しく教えてください。◆

スイス・ジュネーブにある国連貿易開発会議（UNCTAD）にて、経済の中でも特に科学技術イノベーション分野を担当しています。現在の仕事には(1)リサーチ、(2)技術協力プログラム、(3)会議体の運営、の3つの柱があり、(1)では、最先端テクノロジーが様々な格差に及ぼす影響についてのフラッグシップレポートの執筆を担当しています。(2)については、開発途上国の科学技術イノベーション政策立案者向けのトレーニングを担当し、政策を考える際のハンドブックの作成などに関わっています。(3)では「科学技術イノベーションのオリンピック」と呼ばれることもある国連の委員会の運営を担当し、事務局の一員として、各国政府との協力の下、様々なイベントの立案、運営を担当しています。また、上記の仕事に加えて、自ら始めたイニシアティブで開発途上国の女性科学者向けの奨学金を創設できることになり、日々やりがいを感じながら勤務しています。

◆今後のキャリアについてどのようにお考えですか？◆

あまり詳細な計画などはないのですが、経済に関わる分野で人や社会の役に立つ仕事を続けられればと考えています。国際機関では所属や勤務地を移動して様々な経験を積むことが推奨されることが多いですが、私も今後そのような形で自分の幅を広げられればと考えています。



事務局の一員として国連の委員会を運営

◆国際機関を目指している方へメッセージをお願いします。◆

私の限られた経験に基づくメッセージとなってしまいますが、国際機関での勤務自体は「目的」ではなく、関心分野での問題解決が「目的」であって、国際機関での勤務はその為の「手段」だと思います。国際機関が問題解決を担っている分野においても、今の時代は政府や国際機関に加えて、大学、NPO、財団、その他のアクターなど様々な立場から関わる事が出来るかと思っています。実際に、一つの分野の中で色々な立場を経験してから国際機関に移ってくる職員も多いので、出来るだけ視野を広く持って、ご自身の「目的」を達成しようとされる中で、良さそうな「手段」を探されるのがよいのではと思います。その一つとして国際機関は、国際機関でないと取り組めない課題や担えない役割もあり、やりがいもあって面白い職場ですので、ぜひご検討いただければと思います。



5. 国際機関で働くためのキャリアパス

①修士号の取得

★修士号を取得する

国際機関で専門職員として働くためには、原則**修士号以上の学歴**が必要です。

ただ、修士号の分野も、何でもよいという訳ではなく、**就こうとする国際機関のポストに関連する分野**でなければなりません。一方で、大学院の場所、履修形態の要件はありませんので、**日本国内の大学院や通信制での修士号も問題ありません**。また、**職歴を積んだあとに修士号を取得することでも**構いません。

国外の大学院が有利ということはありませんが、実際に**JPO派遣者の多くは海外の大学院を修了**しています。

独立行政法人・日本学生支援機構（JASSO）が運営する「**海外留学支援サイト**」では、海外留学を金銭面でサポートする各種**奨学金の情報**が多数掲載されています。「**トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム**」でも、大学院生の留学を支援しています。

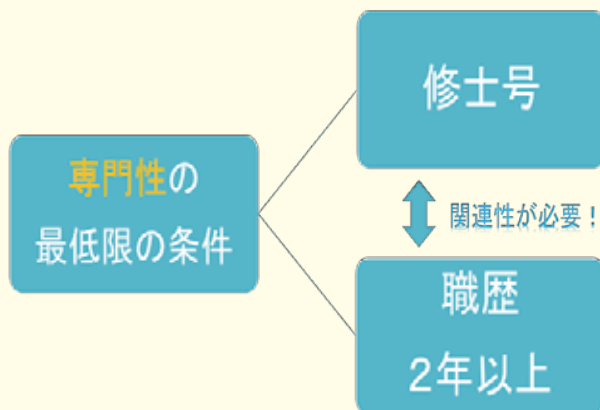
<http://ryugaku.jasso.go.jp/>



②職歴を積む

★職歴について

国際機関で専門職員として働くためには、その専門性を裏付けるものとして、ほとんどの場合、**修士号以上の学歴に加えて、最低2年間の職歴**が必要です。



（一部ポストは学士号でも応募可だが、追加で職歴年数を求められる。）

■ 管理部門分野（本部業務）

人事、法務、財務、予算、ファンドレイズ、戦略立案、広報、経営、危機管理、IT、統計分析、調達など

⇒関連する職歴は民間企業でも積むことができる

■ 国際機関のマנדートに沿った分野（フィールド業務）

開発、平和構築、保健医療、人権、難民、教育、食糧、水産、緊急援助、環境、住宅、都市計画、モニタリング、防災など

⇒関連する職歴は国際的に活動する組織で積むことが多い

★民間企業の管理部門などで職歴を積む場合

国際機関には、本部業務を中心に、人事・財務・会計・監査・総務・調達・広報・渉外・IT・統計分析・法務・危機管理等の専門性を生かした「管理部門」の職種があります。これらの職種では、民間企業で培った職歴が専門性としてみなされることが多いです。民間企業から国際機関に入る、という選択肢はあまり知られていませんが、即戦力としてとても有益です。

民間企業の管理部門等での経歴が生きるポストの例としては以下があります。

- －Procurement Officer（調達官）
- －Operations Officer（事業管理官）
- －Administration and Finance Specialist（管理・財務専門家）
- －Human Resource Officer（人事担当官）
- －Communication Officer（広報担当官）
- －Web Communication Officer（Web広報官）
- －Software Engineer（ソフトウェアエンジニア）
- －Legal Officer（法務担当官）等

★開発コンサルティング企業、国際協力NGO等で職歴を積む場合

フィールド分野を中心に、開発、農業、環境、教育、医療、人権、難民等の分野を対象とするコンサルティング企業、国際協力NGO等での職歴を経て国際機関へ就職される方もいます。

これらの企業、組織等での経歴が生きるポストの例としては以下があります。

- －Agricultural Officer（農業専門官）
- －Senior Environment Specialist（環境専門家）
- －Medical Logistics Technical Officer（医療ロジスティクス技術専門官）
- －Education Planning Specialist（教育計画専門家）
- －Emergency and Rehabilitation officer（緊急復興担当官）
- －Human Rights Officer（人権担当官）等

★JICA海外協力隊で職歴を積む場合

JICAが実施しているJICA海外協力隊の経験も、職種によっては有益な職歴となります。JICA海外協力隊の経験を経て、国際機関へ就職される方もいます。

◆JICA海外協力隊

<https://www.jica.go.jp/volunteer/>



★国連ボランティアで職歴を積む場合



国連ボランティア(UNV)は、国際機関等が行っている開発支援や人道援助の活動に実際に従事し、国際機関の中に入って勤務する経験ができます。UNVは厳密には正規の国際機関職員ではありませんが、将来、国際機関で勤務することを目指す人にとっては、国際機関でのインターンの経験と同様に実際の業務内容を確認でき、国際機関内部での人脈構築する機会を得る等貴重な経験ができます。

UNVは、保健・医療、農村開発といった開発分野における活動から、紛争や自然災害等に対応する為の緊急人道支援、また効果的な開発協力の基盤となる平和構築や選挙支援・民主主義の推進、人権擁護などの活動、自動車整備、航空管制、通信などの後方支援分野に至るまで、100種類以上の職種にわたる活動を行なっています。

UNVでは即戦力としての活躍が期待されているため、応募要件として2～5年程度の関連専門分野での勤務経験が求められます。

<https://www.unv.org/>



6. 国際機関の勤務条件

国際機関職員の勤務条件は、各機関ごとに職員規定・規則で定められています。以下は国連関連機関の例です。

◆ 給与について

- **基本給** 加盟国内で最も水準が高い公務員の給与を参考に定められており、ポストのレベル毎に俸給表が作成されています。職務経験2年程度のP2レベルでは、年間約5万米ドル程度です。
 - **地域調整給** 異なる在勤地における生活水準が均一になるよう、生計費や為替変動などに基づき各都市ごとに毎月定められる乗数と基本給により算出されます。
- ※ 以上のほか、赴任手当、扶養手当、教育手当、危険手当、異動手当、勤務困難地手当、住居手当、勤続年数に応じた離職手当、帰国休暇手当等があります。

◆ 休暇について

1年につき30日間の年次有給休暇が与えられるのに加え、病気休暇、特別休暇、出産休暇があります。また、本国外で勤務する職員は2年に1回（勤務困難地では年1回）、機関側の費用で家族とともに自国を訪問できる帰国休暇の制度もあります。帰国休暇制度を利用する場合、休暇自体は年次休暇を使うことになります。

◆ 年金について

年金掛金の額は基本給に比例しており、1/3は職員から、2/3は所属機関から徴収されます。5年以上勤務すると年金の受給資格が生じ、退職前給与の一定割合が受給できます（5年未満で退職する場合は、退職時に返却してもらうことができます）。

◆ 健康保険について

国際機関職員の健康保険制度は各国際機関や勤務地によって異なりますが、大半は外部の保険業者を利用しています。保険の掛金は通常、機関と職員が折半する形となります。



職員の待遇を見てみよう！

- NY勤務（単身者、P2レベル1年目）の例
 - 基本給（年俸） 約4万7千ドル
 - 地域調整給（67.5%） 約3万2千ドル
 - 着任時手当（30日分） 約2万ドル
 - 着任一時金（給与1か月分） 約6,500ドル

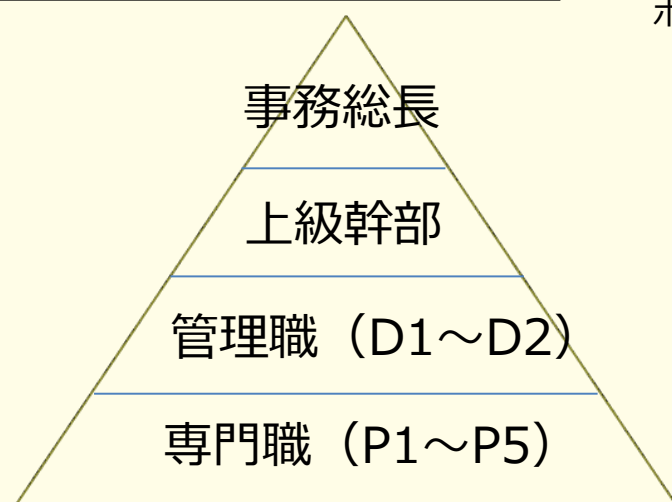
計約105,500米ドル（約1,160万円）

- ナイロビ勤務（単身者、P2レベル1年目）の例
 - 基本給（年俸） 約4万7千ドル
 - 地域調整給（31.8%） 約1万5千ドル
 - ハードシップ手当（B） 約6千ドル
 - 着任時手当（30日分） 約8,500ドル
 - 着任一時金（給与1か月分） 約5,000ドル

計約81,500米ドル（約913万円）

その他扶養手当、教育手当（インター校授業料）、住居手当、年金、健康保険等が加算されます！

★組織の構造（職員のランク）



ポストのランクごとに求められる職歴年数（目安）

ランク	職歴
D-2	Over 15
D-1	Min 15
P-5	10
P-4	7
P-3	5
P-2	2

← ↑
例えば職歴2年の人はまず「P2」を目指します

7. 国際機関でのインターンシップ

国際機関におけるインターンシップへの参加

国際機関とはどういう職場なのか、自分との相性はどうか、自身の専門性を活かせるどのようなポストがあるか、といったことを知りたい場合に適しているのがインターンシップ制度です。

国際機関の中には主に大学院生（一部学部生可）を対象に、関心のある人に一定期間（通常、数か月）国際機関の勤務体験をしてもら**いインターンシップ制度**を設けているものがあります。滞在費等の**手当**が支給される国際機関もあります。期間は、**6週間～1年**までと様々です。詳しくは以下のサイトや、各国際機関のウェブサイトでご確認ください。

<https://www.un.org/development/desa/youth/opportunities-within-the-un/internships.html>

国際機関人事センターのHPでもインターン情報を掲載しています。

<https://www.mofa-irc.go.jp/shikaku/keiken.html>

学部生でインターンが可能な国際機関

（注：この他、ポストによって学部生の応募可とする機関があります。）



国際機関		場所	期間	負担	学歴条件
United Nations	国連事務局	ニューヨーク	2-6か月	自己負担	学部生（最終年） 修士課程又は博士課程在籍中 または学部・修士・博士卒業後1年以内
UNICEF	国連児童基金	ニューヨーク 又は各国・地域事務所	6-26週間	一部手当あり	学部生（最終年） 修士課程又は博士課程在籍中 または学部・修士・博士卒業後2年以内
FAO	国連食糧農業機関	ローマ	3-11か月	手当あり	21歳～30歳 学部3年以上の在籍
CTBTO	包括的核実験禁止条約機構	ウィーン	3-12か月	自己負担	学部2年以上の在籍
IAEA	国際原子力機関	ウィーン	原則3か月-1年	手当あり	20歳以上 学部3年以上の在籍
ICC	国際刑事裁判所	ハーグ	3-6か月	自己負担	学部生最終年以上
IFAD	国際農業開発基金	ローマ	最大6か月	手当あり	30歳以下 学部2年以上の在籍
IOM	国際移住機関	ジュネーブ又は 各国・地域事務所	8週間-6か月	一部手当あり	学部生（最終年） 修士課程在籍中 または学部・修士卒業後1年以内
OECD	経済協力開発機構	パリ	最大6か月	一部手当あり	学部生
UN Women	国連女性機関	ニューヨーク 又は各国・地域事務所	2-6か月	自己負担	学部生（最終年） 修士課程又は博士課程在籍中 または学部・修士・博士卒業後1年以内

◆海外でインターンをしようと思っている学生・大学院生の皆さんへ

国際機関でインターンをする場合、多くは無給ですが、(独)日本学生支援機構「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」では、**海外の国際機関本部や事務所でインターンを行う場合も奨学金を得られる可能性があります！**

<https://www.tobitate.mext.go.jp/>



外務省では、令和2年度から国際法に関するインターンの支援を開始します。お問合せは外務省国際法課まで。
(外務省代表電話：03-3580-3311)

8. 主な国際機関の紹介

	国連事務局 UN http://www.unic.or.jp	国際平和と安全の維持、経済・社会・文化面の国際協力の達成などを目的とし、世界各地にある国連事務所で働く職員で構成され、多岐にわたる国連の活動を遂行する。ニューヨークの国際連合本部内に設置された各部局をはじめ、世界各地にも各種事務所等が配置されている。
	国連地域開発センター UNCRD http://www.uncrd.or.jp/ja	開発途上国や移行経済地域における地域開発問題への解決への取り組みを支援している。持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、統合的地域開発計画、持続可能な都市管理（環境的に持続可能な交通、廃棄物管理）、ナレッジマネジメントの3分野で事業を行う。
	国連開発計画 UNDP http://www.jp.undp.org	貧困の撲滅と不平等と排除の是正を同時に達成するために、①持続可能な開発目標（SDGs）、②民主的ガバナンスと平和構築、③気候変動対策と強靱な社会の構築、の3つを重点分野に掲げ、約8,000名のスタッフが170以上の国・地域で活動している。
	国際連合教育科学文化機関 UNESCO https://en.unesco.org/	教育、科学、文化の発展と推進を目的とした国連の専門機関。教育、自然科学、人文社会科学、文化、コミュニケーション・情報の5つの分野における国際的な知的交流事業及び途上国への開発支援事業を行う。
	国連人口基金 UNFPA https://tokyo.unfpa.org	人口問題を、単なる数の問題ではなく人間の尊厳の問題として取り組む。特に政策づくりと実施の両面から、貧困削減や持続可能な開発、性と生殖に関する健康と権利（SRH/RR）の推進、女性のエンパワメント（女性の能力強化を通じた社会的地位の向上）、これらの問題の啓発活動を行う。
	国連人間居住計画 UN-HABITAT http://fukuoka.unhabitat.org	人間の居住に関する諸問題を解決することを目的とし、開発途上国における持続可能な都市化、スラム改善、廃棄物管理、紛争地域や災害被災地の復興等において、開発支援、技術協力、政策提言、指針の作成、研究調査、専門家派遣等を行う。
	国連児童基金 UNICEF https://www.unicef.org/tokyo/jp	すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現するため、保健、HIV/AIDS、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動しする。
	国連難民高等弁務官事務所 UNHCR https://www.unhcr.org/jp	世界各地にいる難民の保護と支援を行うため、難民に対する国際的保護、難民問題の恒久的解決、難民保護のための条約等の締結促進、無国籍者の保護における国際協力の強化、難民条約締結国の条約適用支援等を行う。
	国連工業開発機関 UNIDO http://www.unido.or.jp	開発途上国における包摂的かつ持続可能な産業開発を促進するために、技術協力、政策提言、投資・技術移転促進、調査研究などの活動を実施している。
	国連訓練調査研究所 UNITAR https://unitar.org/hiroshima/ja	主に開発途上国の行政官を中心に、世界各国の政府・大学・民間企業・NGO等からの専門家を対象として、平和構築・復興プロセス・軍縮・世界遺産の管理と保全・バランスの取れた持続可能な成長をテーマとした研修を実施している。
	国連プロジェクト・サービス機関 UNOPS https://japan.unops.org	プロジェクト実施に特化した国際機関。平和構築、人道支援、開発プロジェクトなど、80以上の国や地域において毎年1,000以上の案件を実施。持続可能かつ強靱なインフラ開発、効率的で透明性の高い調達やプロジェクトマネジメントに専門性を持つ。
	国連大学 UNU https://jp.unu.edu/	地球規模の課題解決のために設立された国連のシンクタンクおよび学術機関。日本に唯一本部を置く国連機関として1975年より活動を開始。世界各地に広がる研究機関で、全ての持続可能な開発目標（SDGs）に関する研究、政策提言と教育に取り組む。
	国連女性機関 UN Women http://japan.unwomen.org/ja	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための機関。国連加盟国がジェンダー平等の達成をめざし、国際基準を策定する支援を行う。持続可能な開発目標（SDGs）のビジョンを女性と女兒にとって現実となるよう世界全域で活動し、あらゆる分野における女性の平等な参画を支援する。

	世界観光機関 UNWTO http://unwto-ap.org	観光に関する唯一の国際機関であり、世界の観光振興を図るべく、新たな観光分野の発掘、観光統計データや調査研究結果の周知、主に開発途上国における観光分野の人材育成などを行う。
	国連食糧農業機関 FAO http://www.fao.org/japan	世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的とし、世界の人々の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農林水産物の生産及び流通改善、そして農村住民の生活条件の改善を目指す。
	国際原子力機関 IAEA https://iaea.org	原子力の平和的利用を促進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的とし、研究、情報交換、専門家の訓練、保障措置、安全上の基準の設定等を行う。
	国際民間航空機関 ICAO https://www.icao.int/Pages/default.aspx	国際民間航空の安全かつ整然とした発展、機会均等主義の下での国際航空運送業務の確立及び健全・経済的な運営のための国際協力を主たる目的とし、そのための国際ルール策定・実施確保に取り組む。
	国際刑事裁判所 ICC https://www.icc-cpi.int/	国際社会全体の関心事である最も重大な犯罪を犯した個人を、国際法に基づいて訴追・処罰するための、歴史上初の常設の国際刑事裁判機関。国際社会が協力して、こうした犯罪の不処罰を許さないことで、犯罪の発生を防止し、平和と安全の維持に貢献する。
	国際労働機関 ILO https://www.ilo.org/tokyo	労働条件の改善を通じ、ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現するため、国際労働基準の設定・監視、雇用機会の拡大や基本的人権を確保するための国際的な政策・計画の策定、広範な技術協力、訓練・教育・調査等を行う。政労使の三者構成で運営される。
	国際通貨基金 IMF https://www.imf.org/external/japanese/index.htm	国際通貨制度の安定性確保のためのサーベイランス（監視）、融資、技術支援等を行う。世界銀行と国際通貨基金を総称して、ブレトンウッズ機関と呼ぶ。
	国際移住機関 IOM http://japan.iom.int	「人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念に基づき、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたる幅広い活動を行う。
	国連人道問題調整事務所 OCHA https://www.unocha.org/japan	自然災害や紛争などの人道危機の際、人道支援の関係機関が一貫した対応を取れるよう、調整することが役割。主に緊急・人道支援活動の調整、資源の動員、円滑かつ効果的に支援活動を進めるための情報管理、啓発・理解促進、国際的な人道課題に関する政策形成などを担っている。
	経済協力開発機構 OECD http://oecd.org/tokyo	世界の人々の経済や社会福祉の向上に向けた政策を推進するため、財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展及び経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献し、世界貿易の拡大に寄与する。
	国連世界食糧計画 WFP https://ja.wfp.org	飢餓のない世界を目指して活動する、世界最大規模の人道支援機関。毎年、約80か国で8千万人以上に食糧支援を実施。緊急時には、ロジスティクスで国連全体を率いる。職員の約9割が途上国の最前線で活動する、フィールド重視の国連機関。
	世界保健機関 WHO https://www.who.int	すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的に、医学情報の総合調整、国際保健事業の指導的かつ調整機関としての活動、保健事業の強化についての世界各国への技術協力等を行う。
	世界銀行グループ（WB） IBRD, IDA, IFC, MIGA	開発途上国に対して融資など幅広い援助を行っている。途上国の異なる発展段階や多様な資金需要に応じるため、IBRD（国際復興開発銀行）、IDA（国際開発協会）、IFC（国際金融公社）、MIGA（多数国間投資保証機関）などの目的の異なる複数の機関により構成されている。
	地域開発銀行 （ADB, IDB, AfDB, EBRD）	アジア開発銀行、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、欧州復興開発銀行は、対象地域の加盟国の経済・社会発展に貢献することを目的として設立された国際開発金融機関。地域に特有な、貧困削減や市場経済化といったニーズに応え、支援するための融資を行う。



国際機関人事センター

検索



お問い合わせ

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1
電話 03-5501-8238
Email: jinji-center@mofa.go.jp

JPO制度・応募についてはこちら！→

